

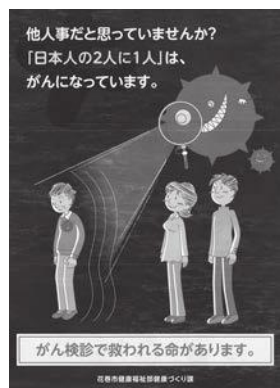


照井 省三 議員
(平和環境市民クラブ)

花巻市の地域医療について がん患者数は720人

①本市におけるがん患者数とその部位について②がん患者の就労に関する対策について③総合花巻病院との連携によりがん患者の相談窓口等を設置することについて④腎臓疾患により人工透析を必要としている患者数と受け入れ病院の現状について伺う。

【市長】 ①本市の平成25年のがん患者数は720人であり、罹患の多い上位5位は大腸がん、胃がん、前立腺がん、肺がん、乳がんの順となっている②がん患者の3人に1人は15歳から64歳の就労可能な年齢であり、平成25年の国の実態調査においては、がんに罹患した勤労者の30%が依願退職をし、4%が解雇されたと報告されている。平成28年に国が示した「事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン」の周知を事業主に図っていく③総合花巻病院では、診療やがんの後遺症に伴うリハビリテーションなどを行っている。がんに関する相談支援については、国の指針に基づき「地域がん診療連携拠点病院」に指定されている県立中部病院に主体的に担っていただく④平成29年2月現在の市内2実施医療機関における最大受入



がん検診啓発パンフレット

れ患者数は228人であり、市外の医療機関に患者の紹介をすることもあると聞いている。

県立学校の再編計画は

【教育長】 より一層の学校の魅力づくりについて、市に助言や支援の要請があれば協力していく。

【そのほかの質問】 公立保育園の再編指針による民間移管について

【そのほかの質問】 「ナラ枯れ病」の現状と対策について、自動車運転免許証を自主返納した高齢ドライバー等への支援策について



近村 晴男 議員
(花巻クラブ)

ワイン特区による産業振興策は 市独自の支援策を導入し後押し



ぶどう畑が広がる大迫

①「花巻クラフトワイン・シールド」が国の構造改革特区に認定されたことから②特区の概要と将来像について③農地のあっせん、ワイン醸造や農家レストラン立ち上げ等への市独自の支援策について④花巻市葡萄が丘農業研究所の指導体制の強化策について⑤早池峰ブランドでもある本市産ワインの品質水準確保のため、ブドウ栽培やワイン醸造の技術習得の一助となる「技術指導書」の作成と関連施設等と連携してのワイン醸造専門研修等の取り組みについて伺う。

【市長】 ①「花巻クラフトワイン・シールド」は「特定農業者による特定酒類の製造事業」と、特産酒類の製造事業の二つの特例が措置され、将来像としては、シールド化がキヨールを加えた新たなブランド化が図られるものと考えている②市独自の支援策としては、急傾斜の農地を借り受けする場合、10アール当たり2万円を交付する制度を設けるとともに、新規就農者を対象とした支援策としては、10アールあたり1万円を限度として最大50アールまでを対象とした農地賃貸料に対する補助を行うほか、農業用機



鎌田 幸也 議員
(市民クラブ)

建築物の耐震化推進策は 市独自の補助制度を充実

①本市において、広範かつ甚大な被害が予想される自然災害は、大規模地震による建物の倒壊と考えられるが、市内642公共施設の耐震化率と天井や窓、照明器具などの非構造部材も含めた耐震化推進の方策について伺う②大地震の際に住宅倒壊による救助消火活動の遅れが考えられるが、一般住宅での耐震化診断の件数と耐震化率、今後の耐震化促進策について伺う。

【市長】 ①市が保有する642の建物施設の耐震化率は、平成27年4月時点で88.0%である。平成28年度では89.9%、平成29年度は91.2%程度、平成30年度までに91.5%程度になる見込みである。非構造部材の耐震化は、平成26年度から小中学校の改修を実施しており、屋内運動場の吊り天井の撤去や照明器具の落下防止などを計画的に進めている。また、現在策定を進めている公共施設マネジメント計画の中で非構造部材の耐震化についても検討していく②市内の木造住宅の耐震診断への補助金交付は、平成29年1月末現在で276件であり、平成27年度の耐震化率は66.8%、平成32年度の目標を72.3%としている。今後にお



耐震補強が施されている生涯学園都市会館(まなび学園)

いては、耐震診断や耐震改修が行いやすい環境の整備を行い、普及啓発への取り組みをさらに強力に推進していく。ここ数年、耐震補強工事の実績がない実態を踏まえ、平成29年度から市独自の補助制度として、上限額を60万円から90万円に引き上げる。また、新たに簡易な耐震改修についても補助対象とし、工事費の2分の1、上限額を30万円とすることで調整を進めている。

【そのほかの質問】 新たな農業政策への対応について環境施策について



菅原 ゆかり 議員

新しい産前産後事業の内容は 妊産婦の申請でサービスを開始

①妊娠期から子育て期の切れ目のない相談を行う「子育て世代包括支援センター」の設置が4月から始まるが、民間団体に委託する内容と周知方法を伺う。

【市長】 産前産後ケア事業は、妊産婦の母体や乳児のケア、授乳、沐浴等の育児指導を行うケアサービスと妊産婦の情報交換の場となるサロンの開設を行うもので、昨年10月に開設された市内の助産所に委託の予定。通所型は全日か半日、訪問型は半日の利用時間とし予約制とする。妊産婦の申請によってサービスが開始されるが、妊産婦の不安が高まる妊娠8カ月から出産後2カ月までは相談支援員が電話や訪問等で妊産婦の状況の把握に努め、必要に応じて本事業につなげていく。周知は本事業のパンフレット等を産婦人科医院に配布するほか、市のホームページやSNS、広報、子育て応援サイト「ママフレ」等で行う。

新生児聴覚検査の助成は

【市長】 生まれつき聴覚に障がいのある先天性難聴は千人に一人から二人の割合で見られる。生後3日以内



産前産後ケア事業が4月からスタート

【市長】 新生児聴覚検査は市内2カ所の産婦人科医院と県立中部病院で行っているが、検査は保護者の希望によるもので、検査料金は3000円から5000円ほどと伺っている。早期発見の観点から早い段階での検査は大切と考えているが、助成は他の医療費助成等との関連も含め、県内の動向も注視しながら検討していく。

【そのほかの質問】 食育について